

2010 年度
点検・評価報告書(改善事項)

大原大学院大学
会計研究科会計監査専攻

2010 年度点検・評価報告書（改善事項）の公表にあたって

本報告書は、2009 年度の自己点検・評価作業において指摘した問題点および、2010 年度経営系専門職大学院認証評価において提言された指摘事項（検討課題および勧告）のうち、改善がなされたものについて結果を公表するものである。2010 年度中に改善されたもののほか、2011 年度に入ってから改善がなされたものについても一部取り上げている。

本学では、第三者評価によってではなく自らの責任において自己点検・評価を行い、その結果をもとに改善に努め、本学の質を自ら確実に保証するよう努めることの重要性を理解している。しかし、一方で、本学は小規模運営であるため、毎年自己点検・評価作業を行うことは負担が大きく困難であり、教育研究活動にも支障をきたす恐れがある。そこで、今後は、経営系専門職大学院認証評価および機関別認証評価を主要な機会として、定められた評価項目にしたがって定期的に全学的な自己点検・評価作業を行い、その間の期間においては、そこで指摘された問題点や指摘事項に絞って自己点検・評価作業を行うこととした。

なお、この報告書のもととなる 2009 年度点検・評価報告書および、大学基準協会による 2010 年度認証評価結果は、本学ホームページに公表されている。

平成 23 年 12 月

大原大学院大学 自己点検・評価委員会

目 次

1 . 2009 年度点検・評価報告書において指摘した問題点の改善状況.....	4
2 . 2010 年度経営系専門職大学院認証評価における指摘事項の改善状況	
(1) 検討課題.....	8
(2) 勧告.....	11

1. 2009 年度点検・評価報告書において指摘した問題点の改善状況

第1章 使命・目的および教育目標

評価の視点	問題点	改善状況
1-11 教育目標の達成状況等を踏まえて、教育目標の検証が適切に行われているか。()	教育目標の達成状況(公認会計士合格や会計系分野への就職の状況)を検証するまでのデータの収集に至っていない。	修了生の就職状況の調査を引き続き行うとともに、教育目標の達成状況を評価するための代替的な指標として、学生自身の評価による学習達成度を、教員と修了生の意見交換会などを通じて調査することとした。

第2章 教育の内容・方法・成果

評価の視点	問題点	改善状況
2-11 教育課程が、経営の実務に必要な専門的な知識、思考力、分析力、表現力等を修得させるとともに高い倫理観および国際的視野を持つプロフェSSIONALな人材を養成する観点から適切に編成されているか。()	教育課程の編成上、国際性に富む授業科目が不足している。	2012 年度からのカリキュラムの改正において、IFRS 関係の科目を増設、また新科目「ビジネスプレゼンテーション」(英語によるプレゼンテーション指導)を設置するなど国際性に配慮した科目を取り入れる。
2-46 学生による授業評価が組織的に実施され、その結果が公表されているか。また、授業評価の結果を教育の改善につなげる仕組みが整備されているか。さらに、こうした仕組みが教育の改善に有効に機能しているか。()	授業アンケートや、授業参観の実施を通じて授業内容の改善に尽くしているものの、それは教員個人の努力水準にとどまっており、その成果を把握し評価する仕組みは整備されていない。	授業アンケートについては、担当教員にアンケート集計結果についての所感(感想、対応等)を記載した回答書の提出を義務付け、さらに、改善すべき重大な問題を有すると考えられる教員については、研究科長がFD委員長、教務委員長とともに当該教員の面接を行い、改善指導を行っている。
2-48 FD活動や自己点検・評価等が、個々の教員の教育内容、授業運営方法、教材等に反映されるなど教育内容・方法の改善に有効に機能しているか。また、反映の状況を把握する措置がとられているか。()		また、授業アンケートの全科目の集計結果を教授会に報告し、必要に応じて全学的な問題点についての検討を行うものとした。 さらに全科目の集計結果を教室内に掲示することにより、学生に対しても公表することとした。

<p>2-56 使命・目的および教育目標に即した教育効果について評価する仕組みが整備されているか。()</p> <p>2-57 使命・目的および教育目標に即した修了生を輩出しているか。()</p> <p>2-58 教育効果を評価する指標や基準の開発に取り組んでいるか。()</p> <p>2-59 教育効果の評価結果を組織的に教育内容・方法の改善につなげる仕組みが整備されているか()</p>	<p>教育効果(高度職業会計人の養成)をあげているかどうかを客観的に評価・測定しうるデータの蓄積に乏しい。</p>	<p>高度会計専門職業人の輩出実績が蓄積されるまで、教育効果を評価する代替的な指標として、学生自身の評価による学習達成度を採用することとした。そのために、修了時に、二年間の学習の成果を確認するために学生と教員の意見交換会を行うこととした。</p>
--	---	---

第3章 教員組織

評価の視点	問題点	改善状況
<p>3-8 経営系専門職大学院において教育上主要と認められる授業科目については、原則として、専任教授または准教授が配置されているか。()</p>	<p>唯一の必修科目である「会計職業倫理」については、当面、兼任講師の担当となっている。</p>	<p>2010年度に専任教員(教授)を採用し、2011年度より同科目を担当させている。</p>
<p>3-11 専任教員は、職業経歴、国際経験、年齢や性別のバランス等を考慮して適切に構成されているか。()</p>	<p>国際経験を有する教員が不足している。</p>	<p>専任教員の退職による入れ替え等の際などに考慮するが、当面は、非常勤講師等の採用で対応することとした。</p>

第4章 学生の受け入れ

評価の視点	問題点	改善状況
<p>4-9 実入学者が、入学定員を大幅に超える、または大幅に下回る状況になっている場合、これを改善するための取組みが行われるなど、入学定員と実入学者との関係の適正化が図られているか。()</p>	<p>実入学者が入学定員を下回る状態が続いている。</p>	<p>公認会計士をはじめとする高度会計専門職業人の輩出実績を着実に高め、高度会計専門職業人を養成する教育機関として社会的地位を確立していくことが何よりも重要であり、そのために2012年度入学生からの新カリキュラムの適用や、広く優秀な人材を集めるための特別奨学金制度の導入などの対策を講じている。</p> <p>一方で、志願者の裾野を広げるため、2010年度実施の入学試験からは推薦の範囲を指定校に限らず拡大して学校推薦入試と名称を変更し、さらに2011年度実施の入学試験からはそれを全6回すべてに実施することとしている。</p> <p>また、本学は公認会計士を目指す大学卒業生が主要な入学希望者となっているが、今後数年間会計士業界の就職不況は続くものと思われるので、構造的に入学者の増加は困難な状況にある。2012年度の入学者から、求める学生像を 公認会計士、企業及び公的機関の財務部門のスペシャリスト、 税務のスペシャリストとし、より広範な会計業務に対応できる人材を養成すべく募集を行うこととした。</p>

第5章 学生生活

評価の視点	問題点	改善状況
<p>5-9 学生生活に関する支援・指導体制を継続的に検証する仕組みが確立されているか。また、その向上に向けて必要な改善が行われているか。()</p>	<p>学生生活に関する支援・指導体制を継続的に検証する仕組みが確立されていない。</p>	<p>学生生活を支援・指導する組織として、新たに学生委員会を発足させ、修学支援、生活支援、進路支援体制を継続的に検証し、その向上に向けて必要な改善措置を行う仕組みを確立した。</p>

第6章 教育研究環境の整備

評価の視点	問題点	改善状況
6-11 国内外の大学院・研究機関等との学術情報・資料の相互利用のための条件整備を行っているか。()	国内外の大学院・研究機関等との学術情報・資料の相互利用のための条件整備を行って来なかった。	2012年1月を目途に、国立情報学研究所の目録所在情報サービス(大学図書館等の総合目録データベース NACSIS-CAT および図書館間相互貸借サービス NACSIS-ILL)に参加することとした。

第7章 管理運営

評価の視点	問題点	改善状況
7-7 経営系専門職大学院の管理運営に関する学内規程の内容および形式に関する点検・評価は適切に行われているか。()	学内規程の内容および形式に関する「点検・評価」は今回が初めてであり、「点検・評価」に基づく改善はまだ行われていない。	「点検・評価」の結果にもとづき、必要に応じて随時学内規程を改正している。
7-8 点検・評価に基づき管理運営の改善の努力が適切に行われているか。()		

第8章 点検・評価

評価の視点	問題点	改善状況
8-3 自己点検・評価および第三者評価等の結果を当該経営系専門職大学院の教育研究活動の改善・向上に結びつけるための仕組みを整備しているか。()	自己点検・評価および認証評価の結果を教育研究活動の改善・向上に確実に結びつけるための仕組みが整備されていない。	自己点検・評価の結果を受けて、問題点の改善へ向けた方針を決定し、必要に応じて各委員会に改善策の具体的な策定を委託する将来計画検討委員会が新たに設置され、活動を開始している。

第9章 情報公開・説明責任

評価の視点	問題点	改善状況
9-2 学内外からの要請による情報公開のための規程および体制は整備しているか。()	情報公開のための規程が整備されておらず、したがって、本大学院における情報公開の程度が、十分に説明責任を果たしているか否かを検証することが不可能である。	大原大学院大学情報の公開に関する要項を定め、情報公開委員会をあらたに設置した。教育研究活動等の状況について公開する情報の範囲を明確にするとともに、今後はウェブ等で学外から広く意見を求め、それらにもとづき、情報公開の程度が十分に説明責任を果たしているか情報公開委員会で検証することにする。
9-3 現在実施している情報公開が、社会に対する説明責任の役割を果たしているかどうかを検証する仕組みを整備しているか。()		

2. 2010年度経営系専門職大学院認証評価における指摘事項の改善状況

(1) 検討課題

第2章 教育の内容・方法・成果

指摘事項	改善状況
4. 貴専攻では、科目ごとに履修できる学年を限定しているが、多様なバックグラウンドを持った学生が入学してくることに配慮し、すでに基礎的な知識を有している学生については、1年次に「発展科目」や「応用・実践科目」の履修を可能とするような柔軟な教育課程の編成について検討が望まれる。	各科目の担当教員の許可を得た上で、配当年次に係わりなく科目履修が行えるようにした。
5. 貴専攻では、国際化に関する科目として「英文会計」および「国際財務報告基準概論」の2科目を開講しているが、国際的視野を持つプロフェッショナルな人材を養成する観点から、今後は、教育の国際化に関する方向性を明確にし、具体的なプログラムや取り組みの計画を検討し、設定することが望まれる。	2012年度からのカリキュラムの改正において、IFRS関係の講座を増設、新科目「ビジネスプレゼンテーション」(英語によるプレゼンテーション指導)を設置するなど国際性に配慮した科目を取り入れる。
7. 学生による授業評価アンケートの結果について、学内において何らかの形で公表することが望ましい。	授業アンケートの全科目の集計結果については、教授会において報告し、また、全科目の集計結果を教室内に掲示することにより、学生に対しても公表している。
8. FD活動に学生の意見を反映させる仕組みならびに授業評価の結果を教育の改善に繋げる仕組みの整備が必要である。また、学生の学習状況等や教員の活動についての情報を共有する仕組みの整備が望まれる。同様に、特色ある取り組みについても、その状況を検証し、さらなる改善に結びつける仕組みを整備することが望ましい。	<p>授業評価については、授業アンケート集計結果について担当教員に所感(感想、対応等)を記載した回答書の提出を義務付け、さらに、改善すべき重大な問題を有すると考えられる教員については、研究科長がFD委員長、教務委員長とともに当該教員の面接を行い、改善指導を行っている。</p> <p>また、授業アンケートの全授業の集計結果を教授会に報告し、必要に応じて全学的な問題点についての検討を行うこととした。</p>
9. 修了生の進路については、大学の社会的責任の観点から修了者の進路等を公表するように検討することが望まれる。	大原大学院大学情報の公開に関する要項を定め、教育研究活動等の状況について公開する情報の範囲を明確化した。これに伴い、修了生の進路等も適切な形で本学ホームページに公表する予定である。
10. 貴専攻の使命・目的および教育目標に即した教育効果の評価については、大学院からのアウトプットである公認会計士あるいは会計に密接な関係のある職に就くことによるのみ評価されるだけではなく、そこに至るまでの中間的な指標による測定によっても部分的な評価ができるため、教育効果の評価と評価結果の有効活用が図られる体制を整備することが望まれる。	高度会計専門職業人の輩出実績が蓄積されるまで、教育効果を評価する代替的として、学生の自己評価による学習達成度を採用することとする。そのために、修了時に学生と教員の意見交換会を行うこととした。

第3章 教員組織

指摘事項	改善状況
11. 専任教員の年齢構成に偏りがあることをはじめ、教員組織編制に関する問題点が見受けられることから、今後は、バランスに配慮した人事を行うことが望ましい。	年齢構成および国際経験については改善されてはいないが、2011年度からあらたに女性専任教員を1名採用し、専任教員12名中2名が女性となっている。
12. 専任教員が担当する授業科目は週平均で1.2科目(2単位科目)と少ないことは、教育の充実の観点からは問題があり、専任教員の担当科目数を増加させることが必要である。	2012年度のカリキュラムの改正にともない、専任教員の担当する授業科目数は週平均で1.8科目(年間担当科目数平均3.6科目)に増加する。

第5章 学生生活

指摘事項	改善状況
16. 貴専攻では、学校法人大原学園本部の制度を利用したキャリア教育の開発や進路相談等が行われているが、貴専攻独自の制度等は整備されていないため、学生生活に関する支援・指導体制を継続的に検証する仕組みを確立することが望ましい。	学生生活を支援・指導する組織として、新たに学生委員会を発足させ、修学支援、生活支援、進路支援体制を継続的に検証し、その向上に向けて必要な改善措置をとる仕組みを確立した。

第8章 点検・評価

指摘事項	改善状況
19. 自己点検・評価は、第三者評価と結びつけて行われるものに限定されているわけではなく、貴専攻における教育・研究の質向上のために組織的・継続的に行われていくべき性質のものであるため、実質的、かつ、継続的な自己点検・評価に取り組むことが必要である。また、自己点検・評価の結果を教育研究活動の改善・向上に結びつけるための仕組みを整備し、改善・向上に有効に結びつけることが期待される。	第三者評価によってではなく自らの責任において自己点検・評価を行い、その結果をもとに改善に努め、本学の質を自ら確実に保証するよう努めることの重要性を理解したが、本学は小規模運営であり、毎年自己点検・評価作業を行うことは負担が大きいため、今後は、経営系専門職大学院認証評価および機関別認証評価を主要な機会として、定められた評価項目にしたがって定期的に全学的な自己点検・評価作業を行い、その間の期間においては、そこで指摘された問題点や指摘事項に絞って自己点検・評価作業を行うこととする。これらの成果は毎年点検・評価報告書として公表する。
20. 自己点検・評価の結果については、2010(平成22)年11月に公表するとしているが、適切な方法で公表することが期待される。	2009年度の点検・評価報告書(本文)は、当初の予定通り、2010年11月に、本学ホームページに掲載し、広く社会に公表している。

第9章 情報公開・説明責任

指摘事項	改善状況
21. 貴専攻において、学内外からの要請による情報公開に対応するため、規程および体制を整備することが望まれる。さらに、規程等により、情報公開の範囲の定義を明確にしたうえで、情報公開の効果の検証に取り組むための仕組みを整備することが期待される。	大原大学院大学情報の公開に関する要項を定め、情報公開委員会をあらたに設置した。教育研究活動等の状況について公開する情報の範囲を明確にするとともに、今後ウェブ等で学外から広く意見を求め、それらにもとづき、情報公開委員会で情報公開の程度が十分に説明責任を果たしているか検証することとする。

(2) 勧告

第4章 学生の受け入れ

指摘事項	改善状況
<p>22. 貴専攻では設立以来、入学定員を下回る入学者数である状態が継続しており、2009（平成21）年度では入学定員に対する入学者数の割合が0.53、収容定員に対する在籍学生数の割合が0.48となっているため、適切な定員管理が求められている。貴専攻では、定員管理の改善方策として「将来計画検討委員会」においてカリキュラムの改訂等の対策を検討しているが、その有効性は未知数であり、定員管理に関する抜本的な改善が図られるべきである。</p>	<p>公認会計士をはじめとする高度会計専門職業人の輩出実績を着実に高め、高度会計専門職業人を養成する教育機関として社会的地位を確立していくことが何よりも重要であり、そのために2012年度入学生からの新カリキュラムの適用や、広く優秀な人材を集めるための特別奨学金制度の導入などの対策を講じている。</p> <p>一方で、志願者の裾野を広げるため、2010年度実施の入学試験からは推薦の範囲を指定校に限らず拡大して学校推薦入試と名称を変更し、さらに2011年度実施の入学試験からはそれを全6回すべてに実施することとしている。</p> <p>また、本学は公認会計士を目指す大学卒業生が主要な入学希望者となっているが、今後数年間は会計士業界の就職不況は続くものと思われるので、構造的に入学者の増加は困難な状況にある。2012年度の入学者から、求める学生像を公認会計士、企業及び公的機関の財務部門のスペシャリスト、税務のスペシャリストとして、より広範な会計業務に対応できる人材を養成すべく募集を行うこととした。</p>

第6章 教育研究環境の整備

指摘事項	改善状況
<p>23. 貴専攻の学生専用の自習室について、現状では3人掛けの机が並べられているのみであるため、学生の利便性に配慮し、早急に仕切りやブース等により自習しやすい環境を整えることが強く求められる。</p>	<p>大学院生専用自習室の机に仕切りを設置した。</p>
<p>24. 学生の学修および教員の研究の便宜を図るため、貴専攻の教育・研究に必要な図書資料を計画的に整備すると同時に、電子ジャーナルやデータベースについても専門的な教育・研究に必要なものを整備されたい。また、他の大学や大学院、研究機関等との学術情報・資料の相互利用のための条件を早急に整備することが強く求められる。</p>	<p>研究活動に必要な文献の探索を容易にし、また本学の蔵書数や種類を補完するため、2012年1月を目途に、国立情報学研究所の目録所在情報サービス（大学図書館等の総合目録データベースNACSIS-CATおよび図書館間相互貸借サービスNACSIS-ILL）に参加することとした。</p> <p>また、今後、電子書籍・電子ジャーナル・データベースを随時導入し、図書館資料を原則として紙資料から電子資料へ移行し蔵書不足を補うとともに、検索サイトを図書室及び各教室のPCにインストールし、文献検索を容易にすることとした。</p>